



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場会社名 サンデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6444 URL <http://www.sanden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 満也

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長

(氏名) 丸山 英之

TEL 03-3833-1470

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	119,927	10.1	△438	—	306	△75.8	486	△60.3
24年3月期第2四半期	108,967	0.4	1,070	△74.2	1,266	△73.4	1,225	△73.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △2,306百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △2,687百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	3.57	—
24年3月期第2四半期	8.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	226,123	45,036	18.6	307.78
24年3月期	212,300	48,199	21.3	331.08

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 41,945百万円 24年3月期 45,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	12.0	7,500	952.1	8,500	—	6,500	439.7	47.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※業績予想の修正の詳細につきましては、[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	140,331,565 株	24年3月期	140,331,565 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	4,048,684 株	24年3月期	4,048,159 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	136,283,446 株	24年3月期2Q	136,290,954 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復が継続したものの、欧州においては債務問題の深刻化とともに、自動車市場の減速が顕在化してきました。一方、アジアでも輸出の伸び悩みや政治的不安定要因等の影響により、中国や他のアジア諸国でも経済成長のペースが鈍化する等、総じて世界経済は減速傾向が一層強まりました。

一方、国内経済は、震災からの復興需要もあり回復の兆しがみられたものの、欧州・アジアを発信源とした世界的な景気減速に加え、長期化する円高により、経営を取り巻く環境は一段と厳しさが増してきました。

このような事業環境の中、当社は、全社一丸となって中期的成長に向けた重点施策を展開してきました。具体的には、環境技術の強みを活かした製品開発・市場投入による売上成長、生産・調達の現地化による事業競争力強化、グループ会社の再編による経営効率化等に着手、進めてまいりました。

販売面では、自動車機器事業において、欧州で景気減速による影響を受けましたが、米国では順調に伸ばすことができました。国内流通システム事業においては、顧客の省エネ・環境志向をとらえた機器・システムの積極提案により中期重点戦略の効果が現れ、大幅伸長となりました。

利益面では、円高の影響を大きく受けたことに加え、生産・調達の現地化に伴う切り替えや立ち上げ費用、および将来に向けた投資に伴う費用が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は119,927百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失438百万円（前年同期営業利益1,070百万円）、経常利益306百万円（前年同期比75.8%減）、四半期純利益486百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

当社は厳しい事業環境に対し、当年度下期は、当社の環境技術を活かした商品の提案を通じて新たなビジネス領域を拡大するとともに、生産・調達の現地化および低コスト諸国からの部品調達拡大、グローバルでのコア部品内製化等を更に積極的に進め、成果を確実に出していくことにより収益の回復を加速化してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、欧州の債務問題に端を発した景気減速による需要の冷え込みという厳しい市況の中、当社の強みである小型・軽量コンプレッサーが顧客に評価され販売数量増は達成しました。しかしながら、円高の影響により、売上高は前年同期並にとどまりました。

利益面では、生産・調達の現地化、部品の内製化等のグローバルな生産・調達構造改革を進める中で、立ち上げ費用等が想定以上にかかったことと、円高の影響を受けたことから、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は73,260百万円（前年同期比2.0%増）、営業損失は1,723百万円（前年同期営業利益1,650百万円）となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、全社中期重点基本戦略の一つである「環境技術を軸とした売上成長」、を強力に推進し、環境社会に対応した顧客の成長戦略に応える製品・システム・サービスのトータルな提案・提供により、顧客の信頼を獲得し、新規ビジネスを受注することができました。その結果、前年同期に比べ37.1%の増収となりました。

ベンディングシステム事業においては、国内市場で、顧客の環境・省エネ意識が一層高まる中、CO₂ヒートポンプ自販機を基軸に積極的な環境商品の提案活動を実施してきた結果、受注を伸ばすことができ、前年同期に比べ13.7%の増収となりました。

利益面では、上記の増収効果に加えて、継続的な生産性向上および事業体質強化への取り組み効果があった結果、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は42,381百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は2,005百万円（前年同期比674.4%増）となりました。

C. その他

「環境技術を軸とした売上成長」という重点基本戦略に則り、「冷やす、暖める、電子」をコア技術とした商品展開を中心に、自然系冷媒CO₂コンプレッサーを用いた高効率給湯器（エコキュート）を核とした環境商品のグローバル展開、ターゲットを絞った国内販売、CO₂環境技術を活用した温水暖房システム等の応用製品の開発および新規市場の開拓を積極的に実施する等、事業の育成・拡販に注力してまいりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

A. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13,823百万円増加し、226,123百万円となりました。

〔資産〕

流動資産は、現金及び預金の増加7,073百万円および棚卸資産の増加1,862百万円により、9,228百万円増加し、135,071百万円となりました。固定資産は、4,594百万円増加し、91,052百万円となりました。これは、部品内製化投資等による有形固定資産の増加3,330百万円等によるものです。

〔負債〕

流動負債は、国内事業を中心とした仕入増加による支払手形及び買掛金の増加6,050百万円等により7,144百万円増加し、132,245百万円となりました。固定負債は、財務安定化を目的にした長期金融債務の増加10,230百万円を主な要因として9,841百万円増加し、48,842百万円となりました。その結果、負債合計は16,986百万円増加し、181,087百万円となりました。

〔純資産〕

利益剰余金は、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益486百万円による増加があった一方、配当金支払い1,021百万円により535百万円の減少となりました。また、為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の減少2,084百万円、およびその他有価証券評価差額金の減少509百万円等により、純資産合計は3,163百万円減少し、45,036百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,073百万円増加し、21,915百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

売上債権の増加2,358百万円、棚卸資産の増加2,189百万円を主な原因として減少しましたが、仕入債務の増加5,484百万円、減価償却費4,359百万円、税金等調整前四半期純利益866百万円を主な要因として増加し、差引5,715百万円（前年同期比10,322百万円増）の資金を創出しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得7,628百万円を主な支出として8,950百万円（前年同期比6,389百万円の支出増）の資金を使用しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済5,033百万円、配当金の支払1,021百万円を主な支出として減少しましたが、主に長期借入金16,574百万円の増加により、差引10,506百万円（前年同期比1,205百万円の収入増）の資金を創出しました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月10日に、平成25年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を公表しましたが、上記（1）に記載の当第2四半期連結累計期間の経営実績を踏まえ、前回発表時の業績予想を修正いたします。尚、詳細は、11月5日付「平成25年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,851	21,924
受取手形及び売掛金	58,177	59,217
商品及び製品	20,640	19,476
仕掛品	7,745	8,973
原材料	8,510	10,424
その他のたな卸資産	2,757	2,641
繰延税金資産	2,199	2,136
未収入金	5,096	4,194
未収消費税等	3,256	2,772
その他	3,299	3,947
貸倒引当金	△693	△638
流動資産合計	125,842	135,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,171	18,904
機械装置及び運搬具（純額）	16,684	18,080
工具、器具及び備品（純額）	2,496	3,025
土地	18,727	18,812
リース資産（純額）	5,475	5,069
建設仮勘定	3,955	5,948
有形固定資産合計	66,510	69,841
無形固定資産		
のれん	89	37
リース資産	131	208
その他	2,081	2,426
無形固定資産合計	2,302	2,672
投資その他の資産		
投資有価証券	15,447	16,436
繰延税金資産	810	842
その他	1,586	1,462
貸倒引当金	△199	△202
投資その他の資産合計	17,644	18,538
固定資産合計	86,458	91,052
資産合計	212,300	226,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,348	49,398
短期借入金	39,807	39,900
1年内返済予定の長期借入金	22,197	24,226
未払金	6,258	5,438
リース債務	1,222	1,102
未払法人税等	482	671
賞与引当金	2,541	2,767
売上割戻引当金	399	628
製品保証引当金	1,291	1,215
繰延税金負債	58	—
その他	7,493	6,895
流動負債合計	125,100	132,245
固定負債		
長期借入金	30,294	40,677
リース債務	3,606	3,452
繰延税金負債	827	723
退職給付引当金	2,894	2,807
役員退職慰労引当金	181	179
環境費用引当金	595	530
負ののれん	179	98
その他	422	371
固定負債合計	39,000	48,842
負債合計	164,101	181,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	39,565	39,029
自己株式	△2,195	△2,194
株主資本合計	52,861	52,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	209
繰延ヘッジ損益	33	△12
為替換算調整勘定	△8,492	△10,577
その他の包括利益累計額合計	△7,740	△10,380
少数株主持分	3,078	3,090
純資産合計	48,199	45,036
負債純資産合計	212,300	226,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	108,967	119,927
売上原価	89,730	101,087
売上総利益	19,236	18,839
販売費及び一般管理費	18,166	19,278
営業利益又は営業損失(△)	1,070	△438
営業外収益		
受取利息	23	30
受取配当金	77	72
為替差益	—	372
持分法による投資利益	1,066	815
その他	568	770
営業外収益合計	1,736	2,061
営業外費用		
支払利息	1,006	1,083
為替差損	336	—
その他	197	233
営業外費用合計	1,540	1,316
経常利益	1,266	306
特別利益		
固定資産売却益	59	2
投資有価証券売却益	43	—
受取保険金	837	245
社会保険料還付金	—	366
その他	—	10
特別利益合計	940	624
特別損失		
固定資産処分損	134	64
投資有価証券評価損	334	—
その他	26	0
特別損失合計	495	64
税金等調整前四半期純利益	1,711	866
法人税等合計	534	556
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176	310
少数株主損失(△)	△48	△176
四半期純利益	1,225	486

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176	310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	△507
繰延ヘッジ損益	18	△46
為替換算調整勘定	△2,672	△1,864
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,363	△197
その他の包括利益合計	△3,864	△2,616
四半期包括利益	△2,687	△2,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,669	△2,154
少数株主に係る四半期包括利益	△17	△152

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,711	866
減価償却費	4,455	4,359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△841	252
退職給付信託設定額	△3,655	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	△9
受取利息及び受取配当金	△101	△102
支払利息	1,006	1,083
持分法による投資損益 (△は益)	△1,066	△815
投資有価証券評価損益 (△は益)	334	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	—
受取保険金	△837	△245
売上債権の増減額 (△は増加)	△372	△2,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,560	△2,189
未収入金の増減額 (△は増加)	△274	508
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,177	330
仕入債務の増減額 (△は減少)	361	5,484
未払金の増減額 (△は減少)	△950	△240
その他	460	△810
小計	△4,086	6,113
利息及び配当金の受取額	509	199
利息の支払額	△1,025	△1,101
保険金の受取額	446	616
法人税等の支払額	△451	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,607	5,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,237	△7,628
有形固定資産の売却による収入	147	161
無形固定資産の取得による支出	△808	△424
投資有価証券の取得による支出	△324	△1,013
投資有価証券の売却による収入	43	17
退職年金基金からの払戻額	3,655	—
その他	△36	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,561	△8,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,790	653
長期借入れによる収入	11,942	16,574
長期借入金の返済による支出	△4,756	△5,033
リース債務の返済による支出	△651	△680
配当金の支払額	△1,021	△1,021
その他	△3	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,300	10,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△504	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,627	7,061
現金及び現金同等物の期首残高	18,526	14,842
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△84	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,069	21,915

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,848	33,545	105,394	3,572	108,967	—	108,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	71,848	33,545	105,394	3,572	108,967	—	108,967
セグメント利益又は損失(△)	1,650	258	1,909	△838	1,070	—	1,070

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,260	42,381	115,641	4,286	119,927	—	119,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	73,260	42,381	115,641	4,286	119,927	—	119,927
セグメント利益又は損失(△)	△1,723	2,005	282	△720	△438	—	△438

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。